

# 2019年3月期 第2四半期 決算説明会

2018年11月6日

日本ユニシス株式会社

Foresight in sight

## 1 決算概要

## 2 中期経営計画 Foresight in sight 2020の取り組み

アウトソーシングおよびシステムサービスが伸長し増収。  
アウトソーシング中心に収益性が改善し、営業利益は+21%の増益。

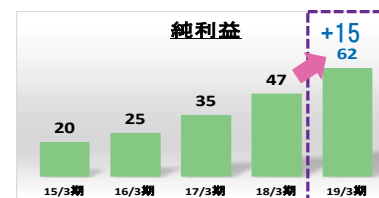
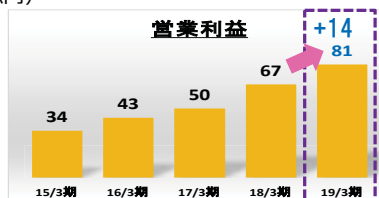
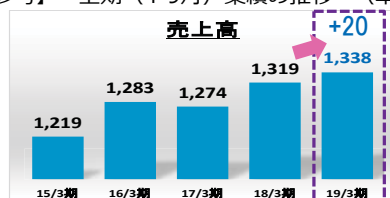
(単位：億円)

	上期 (4-9月)		前年同期比 増減	
	2019/3期	2018/3期		
売上高	1,338	1,319	+20	+1.5%
売上総利益	338	321	+17	+5.3%
販管費	▲257	▲254	▲3	▲1.0%
営業利益	81	67	+14	+21.3%
(営業利益率)	(6.1%)	(5.1%)		(1.0pt)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	62	47	+15	+31.1%
受注高	1,406	1,462	▲55	▲3.8%
受注残高	2,275	2,250	+25	+1.1%

### ＜上期決算のポイント＞

- 売上高  
アウトソーシング、システムサービスが伸長、製品の減収をカバーし増収。
- 営業利益  
販管費が増加するも、増収効果やサービスの収益性改善等により増益。営業利益率は+1.0pt向上。
- 受注高・受注残高  
受注高は前年同期に大型アウトソーシング案件を複数受注した影響や製品の受注減少から減少。受注残高はアウトソーシングが着実に積み上がり増加。

【ご参考】 上期 (4-9月) 業績の推移 (単位：億円)



まずはじめに、2019年3月期上期の決算概要について、ご説明します。

上期の業績は、売上高は前年同期比+20億円増収の1,338億円、  
営業利益は前年同期比+14億円増益の81億円、  
四半期純利益は前年同期比+15億円増益の62億円となりました。

売上高は、アウトソーシングおよびシステムサービスが堅調に推移し、  
+20億円の増収となりました。

利益面では、アウトソーシングでの運用効率改善による収益性向上などから、  
売上総利益が+17億円の増益となり、販管費の増加分3億円を吸収して、  
営業利益は前年同期に比べ+14億円の増益となりました。

その結果、営業利益率は前年同期比+1.0ポイント向上の6.1%となり、  
中期経営計画の目標である8%以上に向け着実に改善傾向となっています。

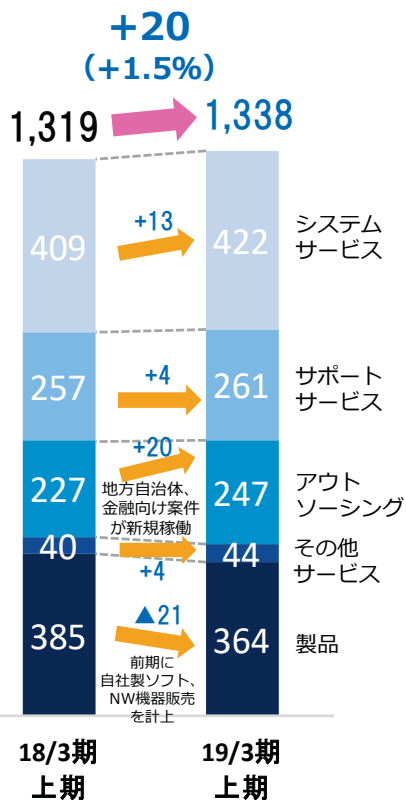
また、営業増益に伴い純利益も+15億円の増益となりました。

受注高については、システムサービスは堅調に推移していますが、前年同期に  
金融機関向けの長期アウトソーシング案件が複数計上された影響などにより、  
前年同期比▲55億円の減少となりました。

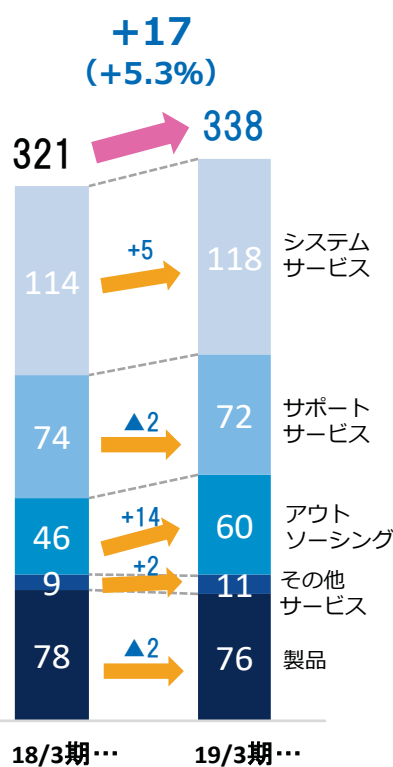
受注残高は、アウトソーシングおよびシステムサービスを中心に着実に積み上が  
っていることから、前年同期比+25億円増加の2,275億円となっています。

(単位：億円)

## 売上高

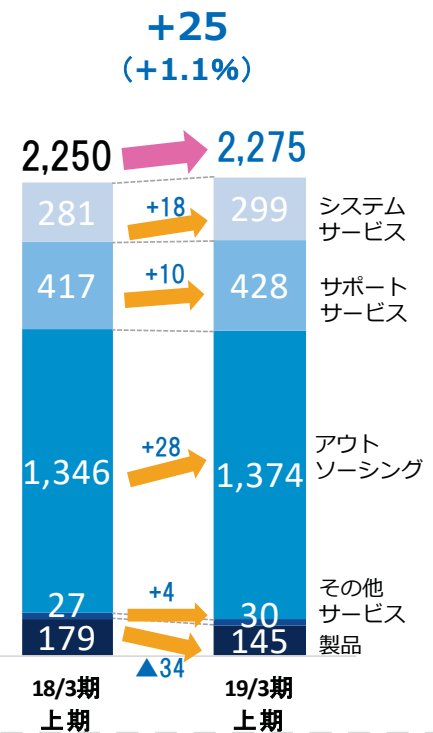


## 売上総利益



## 【ご参考】

## 受注残高



次に、セグメント別の状況についてご説明します。

システムサービスは、金融機関向けなどを中心に中小型案件が積み上がり、また、さまざまな業種に対するデジタルトランスフォーメーション関連の小型案件の積み上げもあり、増収・増益となりました。

なお、当上期において不採算案件の発生はございません。

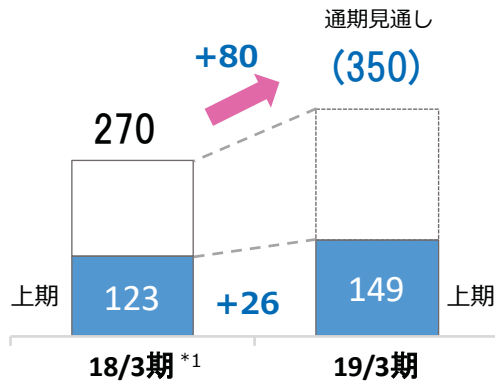
サポートサービスは、引き続き外注費などのコスト削減に取り組んでいるものの、第2四半期においてサポート拠点の集約に伴う費用が発生した影響などから、増収ながら減益となりました。

アウトソーシングは、地方自治体向けや金融機関向けで新規稼働案件が複数あったことなどから増収増益となっています。運用効率の改善効果などにより、利益率も向上しています。

製品は、前年同期に計上があった自社製ソフトウェアや、キャリア向けネットワーク機器販売の剥落などから、減収減益となっています。

(単位：億円)

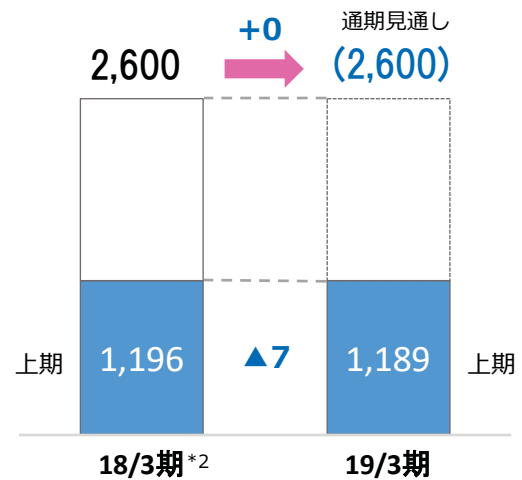
## 注力領域



- ・ QRコード決済サービスの取扱高拡大に向けた取り組みを強化
- ・ モビリティサービスプラットフォーム「smart oasis®」のサービス提供先拡大
- ・ オープンAPI公開基盤「Resonatex®」の導入先拡大
- ・ メーカー/流通小売等を結んだスマートキャンペーンを展開

\*1 18/3期は前中期経営計画での「デジタルイノベーション」「ライフイノベーション」売上高の合計

## ICTコア領域



- ・ 金融機関向けシステム開発堅調
- ・ 地方自治体および金融機関向けアウトソーシング新規稼働

\*2 18/3期は前中期経営計画での「ビジネスICTプラットフォーム」売上高

次に、当期より開始した3カ年の中期経営計画における注力領域のビジネス状況をご説明いたします。

上期における注力領域の売上高は、前年同期比+26億円増加の149億円となりました。手数料型のビジネスについては、まだ導入期のサービスが多いことから前年同期並みの水準にとどまっていますが、IoTやAI、RPAなどを活用したデジタル・トランスフォーメーション関連案件が拡大しており、注力領域の売上高が増加しています。

注力領域についてはこの後ご説明しますが、電子決済ビジネスにおいては、今後のキャッシュレス社会の実現に向け、QRコード決済の取扱高拡大のために取り組みを強化しています。

また、モビリティサービスプラットフォーム「smart oasis」では、充電サービスのサービス提供先が着実に拡大するなど、徐々に取り組みの成果が出てきています。

通期の売上高、営業利益、純利益の予想は  
公表値（8月1日）から変更なし

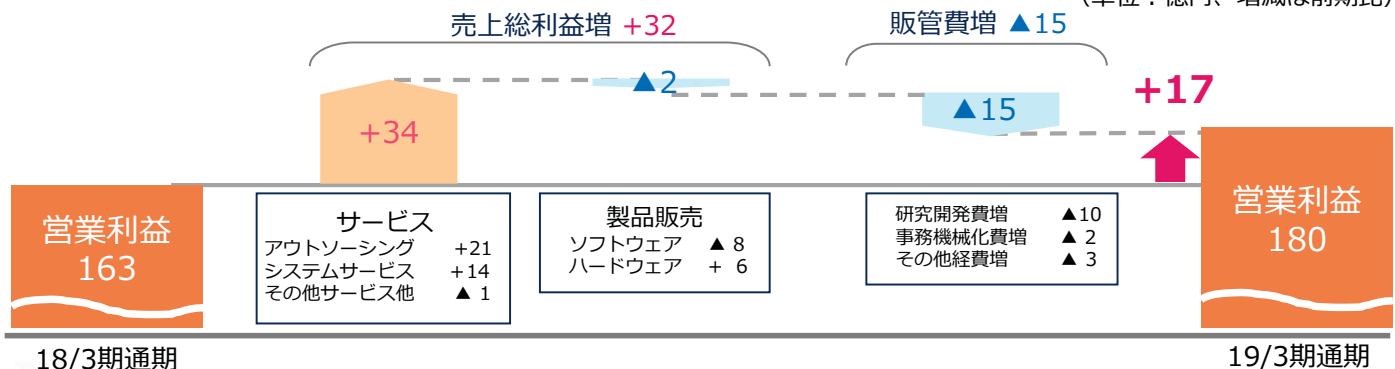
（単位：億円）

	19/3月期 上期実績		19/3月期 下期予想		19/3月期 通期予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
売上高	1,338	+20	1,612	+61	2,950	+80
営業利益	81	+14	99	+2	180	+17
（営業利益率）	(6.1%)		(6.1%)		(6.1%)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	62	+15	63	▲9	125	+6

\* 通期予想の内訳は補足資料をご覧ください。

## 【2019年3月期 通期予想 営業利益の増減分解】

（単位：億円、増減は前期比）



次に、業績予想についてご説明いたします。

通期の売上高、営業利益、当期純利益予想については、8月1日の公表値から変更ございません。

通期の売上高は前期比+80億円増収の2,950億円、  
営業利益は+17億円増益の180億円、  
当期純利益は+6億円増益の125億円の予想としています。

引き続き下期においても、  
アウトソーシングとシステムサービスが業績を牽引するものと見込んでおり、  
注力領域のビジネス拡大に向けた研究開発費の増加等を吸収し、  
期初公表通りの営業利益を確保できるものと考えています。

なお、下期においても不採算リスクは予想に織り込んでいません。

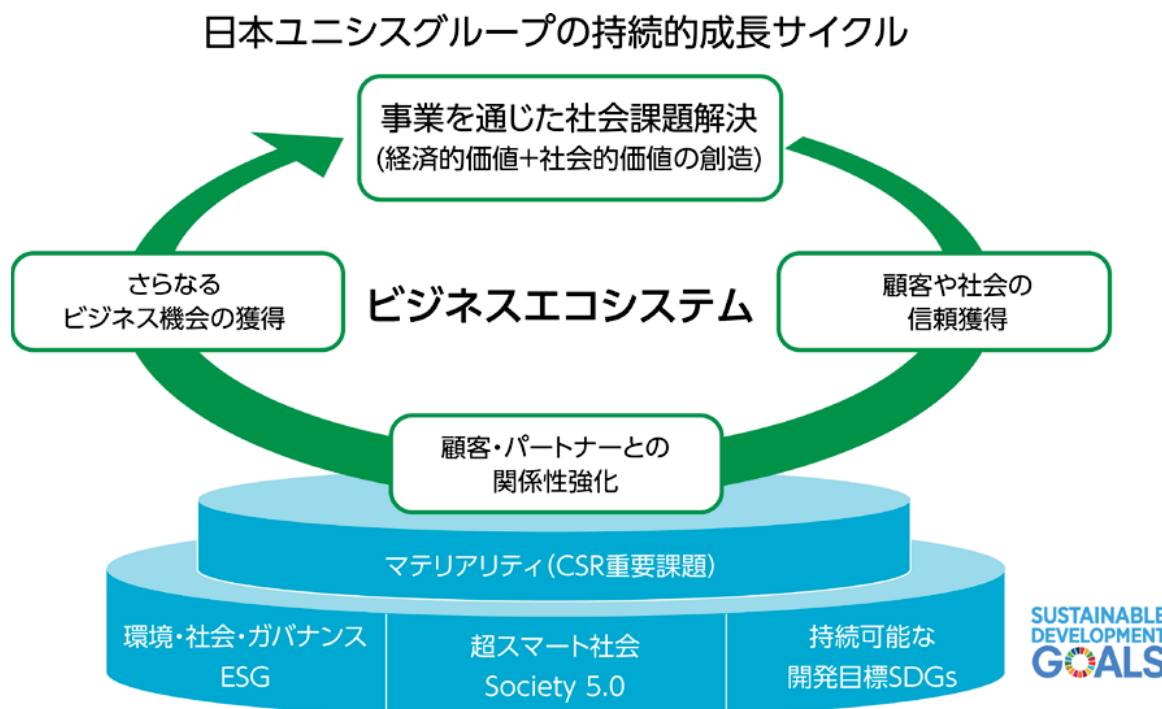
また、配当につきましては、期初公表通り、中間配当を25円、年間配当50円を  
予定しています。

## 1 決算概要

## 2 中期経営計画 Foresight in sight 2020 の取り組み

次に中期経営計画「Foresight in sight 2020」の取り組み状況についてご説明させていただきます。

注力領域の「事業活動」を通じて、顧客課題の背景にある社会課題を解決することで、持続的成長サイクルを実現し、サステナブルな企業となる。



日本ユニシスグループは今期よりスタートした中期経営計画において、業種・業態の垣根を越えたビジネスエコシステムを創る中核となり、社会課題を解決していくことをテーマとして、各重点施策に取り組んでおります。

そして、その実行を通じて「Society 5.0」や「SDGs」の達成に貢献し、サステナビリティな社会、そしてサステナビリティな企業を追求してまいります。

中期経営計画の初年度となる、この上期においては、新たに設置した注力領域ごとの戦略本部や、新しいサービスの提供を担っているBizDevOps部門を中心として、社会課題の解決を目指した新しいサービスへの取り組みが順調に進んでおります。

また、従来型のビジネスモデルからの変革を進め、開発手法や業務プロセスの標準化、過去に作った知財やソフトウェアのリユース、導入型ビジネスの拡大を推進し、サービス型ビジネスへのシフトが進んでいることから、収益性は引き続き改善しております。

一方、投資面においては、風土改革へ向けた人的資本投資に加えて、投資戦略として、特に注力領域においてシナジー効果が期待できる先端技術やサービス事業への出資を継続的に実施しております。





## 国土強靱化

持続可能で、安心・安全に暮らせる  
レジリエントなまちづくりのために

ネオバンク

デジタル  
アクセラレーション

スマートタウン

アセット  
ガーディアン

### クロノロジー型 危機管理情報共有システム 「災害ネット」



写真出典: 「災害写真データベース」, 財団法人消防科学総合センター

ID	日時	場所	内容	状況	対応	備考
01	2018/01/01	東京	地震発生による被害状況調査	被害あり	調査中	被害者支援
02	2018/01/02	東京	地震発生による被害状況調査	被害あり	調査中	被害者支援
03	2018/01/03	東京	地震発生による被害状況調査	被害あり	調査中	被害者支援
04	2018/01/04	東京	地震発生による被害状況調査	被害あり	調査中	被害者支援
05	2018/01/05	東京	地震発生による被害状況調査	被害あり	調査中	被害者支援
06	2018/01/06	東京	地震発生による被害状況調査	被害あり	調査中	被害者支援
07	2018/01/07	東京	地震発生による被害状況調査	被害あり	調査中	被害者支援
08	2018/01/08	東京	地震発生による被害状況調査	被害あり	調査中	被害者支援
09	2018/01/09	東京	地震発生による被害状況調査	被害あり	調査中	被害者支援
10	2018/01/10	東京	地震発生による被害状況調査	被害あり	調査中	被害者支援



**AI技術を活用した橋梁の劣化要因・健全性判定支援システム**

**IoT ビジネスプラットフォーム**

**斜面状態モニタリング × 防災科学技術研究所**

太陽光パネル付 振動+加速度センサー (地中埋設)

太陽光パネル付 ゲートウェイ機器

東京発電 二科川第三発電所ほか

今年も日本は地震や台風などさまざまな災害に見舞われました。こうした災害の中でも安心・安全な街作りを目指していきたくと考えています。また前の東京オリンピックの時に整備された道路・橋・トンネル等、日本の社会インフラはかなりの老朽化を迎えており、それらの設備保全についても取り組んでいきたいと考えています。

災害ですが、災害発生時における情報共有が非常に大変だとお聞きしています。先般の台風による東北での送電線の切断、あるいはブラックアウト、このようなものをいち早く復旧するためには何よりも情報共有が重要です。私どもが提供している「災害ネット」を活用していただくお客様が増えてきています。JR西日本様をはじめ、鉄道、空港、政府機関、自治体、金融機関など、重要インフラを担う企業を中心に採用が拡大しております。

災害発生時には、現場や色々なところからさまざまな情報が飛び込んできます。こうした大量の情報を上手く処理できないと、結果的に経営層への報告が遅れたり、現場の復旧活動に支障がでるというような問題が発生します。従来からホワイトボードに情報を書き込んでいくという手作業の仕組みが企業に根付いていますが、「災害ネット」は、これをソリューション化して提供するものです。現場に負荷をかけることなく、リアルタイムな情報共有が実現できることから採用が広がっています。

老朽化が進む社会インフラにおいては、その点検・保守が大きな問題となってきました。老朽化だけではなく、人手不足から点検がなかなか進まない、また熟練労働者が高齢化していくという問題を抱えています。

日本には約70万もの橋があるそうです。この橋梁の点検には膨大な労力がかかり、コストも非常にかさむと言われていています。一方で、技術者の判定結果にはバラツキが生じることから、IoTやAIを活用し、日本海コンサルタント様と共同で「AI技術を活用した橋梁の劣化要因・健全性判定支援システム」の開発を進めています。

また、土砂崩れや河川の氾濫といった災害においては、センサーを埋め込み、気象情報等をもとに、防災科学技術研究所様と共同で、斜面状態をモニタリングして、災害を予兆できるアルゴリズムの開発に取り組んでいます。センサーのデータ収集精度検証を含め、さらなるサービスの向上を目指し、活用フィールドの拡大を図り、強靱な国土を目指して取り組みを進めていきたいと考えています。

## 持続可能なエネルギー社会

ネオバンク

デジタル  
アクセラレーション

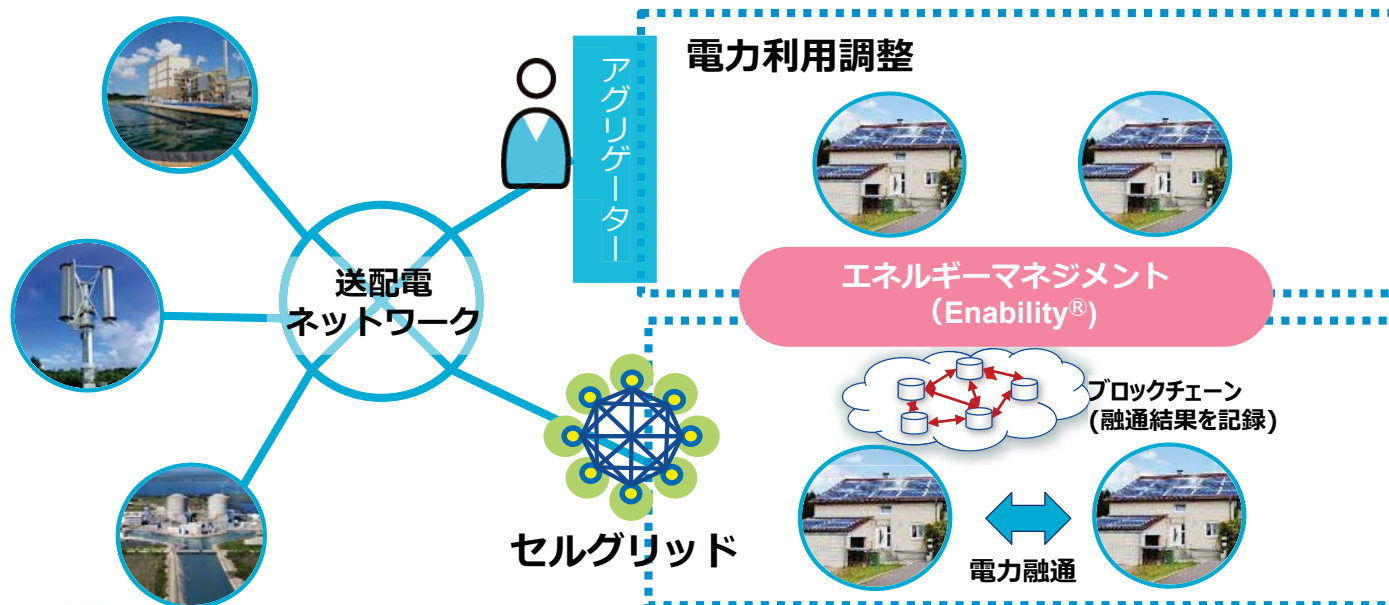
スマートタウン

アセット  
ガーディアン

仮想発電所（VPP）や電力取引で、  
クリーンで持続可能なエネルギー社会実現に貢献

多様なエネルギー供給源

仮想発電所



UNISYS

10

©2018 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

東日本大震災以降、日本は深刻なエネルギー問題を抱えています。このような中で私どもはエネルギーマネジメントシステムである「Enability」を提供しています。既に16事業者分のエネルギーマネジメントの情報をクラウドで管理する、国内最大級のエネルギーマネジメントのクラウドサービスに発展してきています。このようなサービスの提供により、従来の集中型の発電・送電ではなく、分散型のエネルギー社会の実現を目指していきたいと考えています。IoT、AI、グリッド、ブロックチェーンなどの技術を活用していきたいと考えています。

「Enability」の活用領域はさらに拡大してきております。ビルや家庭の電力設備機器、蓄電設備を一括制御することでエネルギー事業者との受給バランスをとり、そして従来の化石燃料系の発電と再生可能な自然エネルギーを使った発電所をあたかも一つのプラントとして見なすバーチャルプラントの実証実験にも取り組んでいます。これにより需給バランスの難しい再生可能エネルギーの活用をさらに進展させることができると考えています。最近では太陽光発電について、せっかく太陽光で発電しているのに、需給バランスが崩れるということで、需給調整で太陽光発電を捨ててしまうというニュースも取り上げられています。このような社会問題の解決に向けた実証実験に取り組んでいます。

また、集中型の発電から自律型分散を目指して、電力システムをグリッドで賄えないかということで、そこに取り組んでいるデジタルグリッド社に出資をさせていただきました。再生エネルギーを利用する環境価値をしっかりと見出して、ゆくゆくはその環境価値をリアルタイムに取引ができるような実証実験に取り組んでいます。また、太陽光発電と再生可能エネルギーを需給調整で捨ててしまうのではなく、プレイヤー間で、あるいは個人間で取引できるような仕組みを、ブロックチェーン技術を応用して、相互取引の実証実験にも取り組んでいます。

今後は、RE100を睨んだグリーンエネルギーの利用、また設備の効率運転、再生可能エネルギーの蓄電利用、そしてさらには、個人がエネルギーを「選択」して、個人が再生可能エネルギー、自然エネルギーを選択することによって地球環境に貢献できる社会を目指して、着実に取り組んでいきたいと考えています。



## モビリティサービス

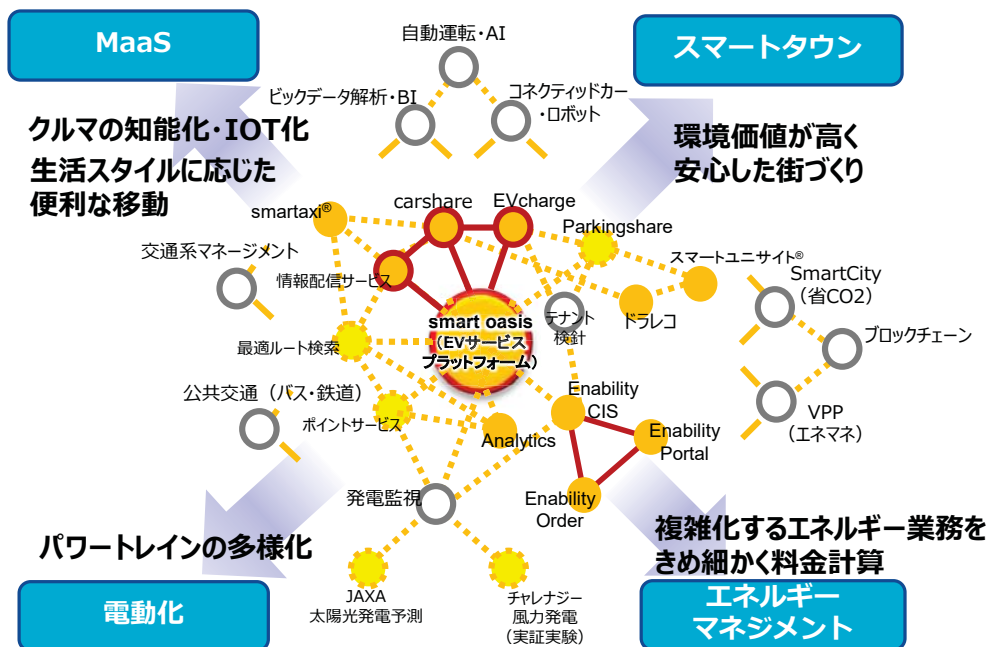
ネオバンク

デジタル  
アクセラレーション

スマートタウン

アセット  
ガーディアン

電気自動車の普及促進と新たなモビリティサービスの  
実現により、地球環境と生活の利便性向上に貢献



日本の自動車産業は雇用やGDPに直接寄与する、日本を支える中核の産業ですが、ここにも100年に1度といわれるデジタルビジネス変革の波が押し寄せてきています。トヨタ自動車様もビジネスモデルを変えるという取り組みをされると伺っています。このような波は「Mobility as a Service (MaaS)」という形で現れてくるかと思えます。生活者から見ると、車を「所有する」から「利用する」へと変わりますし、車も電動化あるいは自動運転へと大きく変化をしようとしています。

当社では、従来より国内外の様々な自動車メーカー様とICTの仕組みづくりを担ってまいりました。例えば、トヨタ自動車様とは、次世代のレンタカー予約向けにバーチャルエージェント（AI技術を使った多言語対応/レンタカー予約）、いわゆるインバウンドにも対応できる仕組み、店頭案内ができる仕組み、音声認識や自動対応、自然言語解析技術などの最新技術の活用を共同で研究しています。

このような経験も踏まえて今後起こるであろう自動車産業のデジタルビジネス変革を見据え、MaaSを支えるプラットフォームとして、「smart oasis」を自動車メーカー様に提供していきたいと考えています。既にさまざまな業種業態のお客様に展開を開始しています。

このサービスは昨年、日産自動車様のカーシェアリングサービスでご利用を開始していただいておりますが、この上期には、電気自動車向けの充電サービスとして、フォルクスワーゲングループジャパン様、本田技研工業様においてご利用を開始いただきました。

今後、電気自動車の普及により、温室効果ガスの排出削減につながることは言うまでもありませんが、近い将来において、電気自動車のバッテリーがバーチャルプラントと繋がることによって、例えば停電が起きた時でも電力が供給できるような仕組みのプラットフォームを作りたいと考えています。持続可能なエネルギー供給源を作る、このような未来に向けて進んでいきます。

スマートな暮らしに向けて

ネオバンク

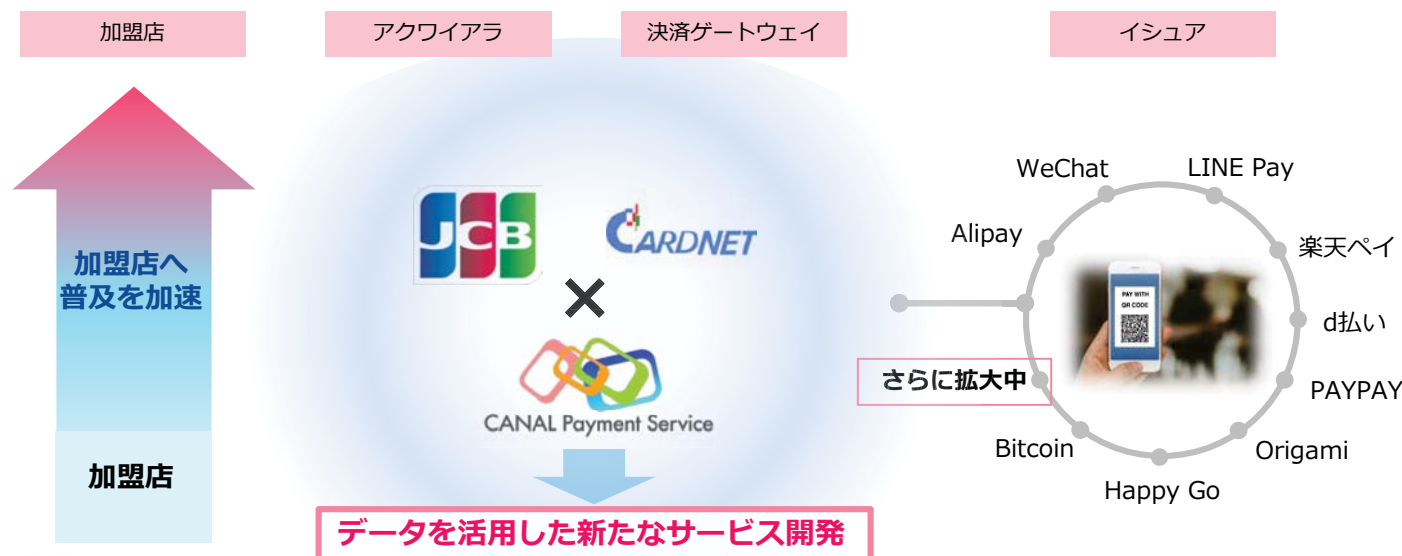
デジタル  
アクセラレーション

キャッシュレス化促進による、安心・安全で便利な  
消費社会の実現と社会コストの削減

スマートタウン

アセット  
ガーディアン

JCBグループ様とのアライアンスにより、QR・バーコード決済分野のプラットフォーム提供を更に拡大



UNISYS

12

©2018 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

スマートな暮らしにはいくつかの取り組みがありますが、ここでは政府も後押ししているキャッシュレス化の促進に向けてお話ししたいと思います。

お金をやりとりする社会的コスト、いわゆる現金を扱うコストはばかにならないものがあります。キャッシュレス化はこういったものを限りなくゼロに近づける可能性があります。また、利便性が高く、安心・安全な取引を消費者間に実現することができると考えています。本格的なキャッシュレス社会においては、訪日外国人にとっても、利便性に加え、取引の安心・安全が保障されることが大切なポイントになると考えています。

当社子会社であるキャナルペイメントサービスは、従来「中国系決済サービス」や「チャージポイントサービス」事業を営んでまいりましたが、既に電子マネー等を扱ういくつかのイシューアと契約をして、サービスを提供しています。

この拡大に向けてさらに努力していくつもりではありますが、この度、クレジット最大手のJCB様および日本カードネットワーク様との業務資本提携を行いました。クレジットカードの既存加盟店様に電子マネー等の普及促進を図ることで、QR・バーコード決済分野での取扱いをさらに拡大し、キャッシュレス社会の実現の一翼を担っていきたいと考えています。

さらに、加盟店の基盤や決済データを活用し、地域や顧客の傾向分析などを元にしたプロモーションやクーポン配信、地域金融機関や地域の観光団体との協業で、新たなトークンエコノミーやクーポンやポイント等を含めた関連ビジネスを創出するなど、現在、他の注力領域で進めているビジネスエコシステムと連携することで、さらにビジネスを拡大できるものと考えています。

## 働き方改革

テレワーク先駆者百選

総務大臣賞※  
受賞



### 誰もが働きがいのある社会に向けて

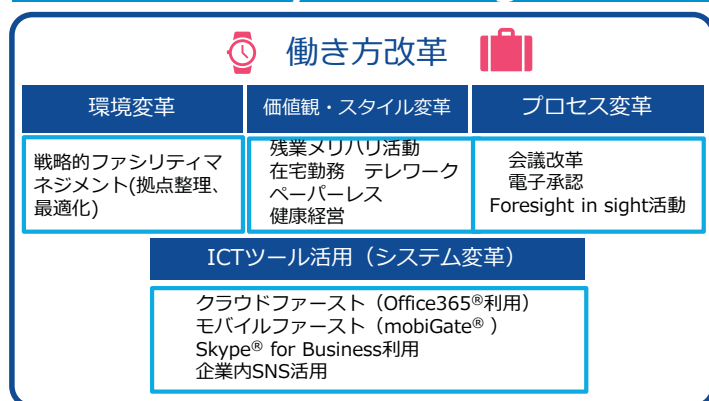
2020年オリンピック・パラリンピック本番を見すえ

- ▶ テレワークデイズに参加、本社対象社員の**64%**がテレワークを実施
- ▶ 豊洲地区企業・団体と、「災害ネット」を活用した交通混雑状況の共有等の実証実験

「働き方改革の実践」×「IT企業としての実績」

AIやRPAなどを活用した  
お客様の働き方改革を支援するサービス  
「Connected Work™」を提供開始

### Workstyle Foresight®



サービス展開



※総務大臣賞：総務省がテレワーク先駆者百選として公表した企業等の中から、他社が模範とすべき優れた取組を行っている企業等に授与

みなさんご承知のとおり、我が国では世界のどの国でも経験したことがない少子高齢化が進み、労働人口は減り続け、労働資源は大幅に減少していきとされています。また、日本の労働環境の代表的な課題として長時間労働という問題もあります。そしてそれがゆえに生産性が低いといわれています。私達は人生100年時代において、誰もが働きがいのある世の中に変革したいと考えています。

まずは、私ども自身に取り組んでみようということで、当社グループでは働き方改革の取り組みとして、サテライトオフィスの活用やテレワークを拡大し、ICTを活用しながら、全社員がいつでもどこでもセキュアに働くことができる環境を整備しております。

さらに2020年のオリンピック・パラリンピック本番に向けて、私どもの本社は豊洲にありますのでオリンピック開催中は非常に混雑が予想されます。そうしたことを避けるために、昨年からはテレワークデイズに参加し、今年には実施期間を拡大しました。結果、本社に勤務する64%の社員がテレワークを実現しました。また、豊洲地区の他の企業・団体にも参加を呼びかけ、先程「国土強靱化」でご説明した「災害ネット」を使い、渋滞情報・混雑情報を豊洲地区の企業・団体で共有するという実証実験を実施しました。

こうした取組みが評価され、テレワーク先駆者百選、既に百選には選ばれていましたが、この度、総務大臣賞を受賞することができました。日本で5社が受賞されたと聞いております。

このような働き方改革の実践とIT企業としての実績を踏まえて、AI、RPAなどを活用し、お客様の最適な働き方を支援するサービス「Connected Work」の提供を開始しました。お客様の持つ課題や現場で働く人々の視点で、働き方改革を支援していきたいと考えています。

今後も日本ユニシスグループは、ワクワクするような未来の創造に向けて、取り組みを強化していきたいと考えています。

# Foresight in sight

**UNISYS**

本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

**(注意)**

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。